2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成20・21年度独立行政法人科学技術振興機構競争参加資格又は国の競争参加資格（平成19、20、21年度の全省庁統一資格）において、物品の販売のA、B、又はCの等級の資格を有する者であること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人科学技術振興機構から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒102―0075 東京都千代田区三番町５番地　三番町ビル２階　独立行政法人科学技術振興機構　イノベーション推進本部研究支援部　事業第二課　本間　秋男　電話03―3512―3535
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成22年１月６日17時00分
⑷　入札説明会の日時及び場所　平成21年11月20日13時30分　東京都千代田区三番町５番地　独立行政法人科学技術振興機構　三番町ビル２階会議室
⑸　開札の日時及び場所　平成22年１月19日13時30分　東京都千代田区三番町５番地　独立行政法人科学技術振興機構　三番町ビル１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　①この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。②上記①の提出資料に基づき物品の納入が可能な者であること及び迅速なアフターサービス体制等が整備されていると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札執行回数　５回を限度とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　その他詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoichi Ito, Director of the Department of Research Support, Innovation Headquarters, Japan Science and Technology Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultra-Low-Temperature Dilution Refrigerator System 1 set
⑷　Delivery period : By 30 June 2010
⑸　Delivery place : Hirayama Nuclear Spin Electronics Project, Japan Science and Technology Agency, NTT Basic Research Laboratories 3―1, Morinosato Wakamiya Atsugi-shi, Kanagawa 243―0198 Japan
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③have Grade A, Grade B, or Grade C in terms of the qualification for participating in tenders for the "saling of product" by Japan Science and Technology Agency in the fiscal year 2008・2009, ④prove to have prepared a system to provide rapid after sale service and maintenance for the products. ⑤not be currently under suspension of nomination by Japan Science and Technology Agency
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 6 January 2010
⑻　Contact point for the notice : Akio Honma Second Contract and Purchase Division, Department of Research Support, Innovation Headquarters, Japan Science and Technology Agency, Sanbancho Bldg., 5, Sanbancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0075 Japan TEL 03―3512―3535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月13日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　梶山　千里
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量
　市谷事務所基幹ネットワークシステム機器一式
⑶　借入期間　平成22年４月１日から平成27年３月31日
⑷　借入場所　入札説明書による
⑸　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては，入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑸　個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備していること。(プライバシーマークの認定を受けている等)
⑹　その他本機構理事長が必要と定める資格を有するものであること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
　〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―７　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　田河　洋子　電話03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成21年11月19日11時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所会議室
⑷　提出書類の受領期限　平成22年１月13日17時00分
⑸　入札書の受領期限　平成22年１月25日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年１月27日11時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所会議室